



平成29年6月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 比較.com株式会社

コード番号 2477 URL <http://www.hikaku.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 哲男

問合せ先責任者 (役職名) 管理部マネージャー (氏名) 木内 健二

TEL 03-5447-6690

定時株主総会開催予定日 平成29年9月27日

配当支払開始予定日

平成29年9月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	919	14.4	477	15.1	478	15.0	320	39.8
28年6月期	803	19.7	414	69.7	416	69.0	229	44.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	49.47		13.9	19.3	51.9
28年6月期	35.39		11.2	18.8	51.6

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 百万円 28年6月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	2,604	2,449	94.1	378.24
28年6月期	2,366	2,151	90.9	332.26

(参考) 自己資本 29年6月期 2,449百万円 28年6月期 2,151百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	288	0	22	2,406
28年6月期	275	3	16	2,140

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期		0.00		3.50	3.50	22	9.9	1.1
29年6月期		0.00		10.00	10.00	64	20.2	2.8
30年6月期(予想)		0.00		10.00	10.00		17.5	

3. 平成30年6月期の業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	511	15.1	286	22.0	286	21.7	171	11.2	26.41
通期	1,055	14.8	600	25.9	600	25.6	369	15.2	56.99

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年6月期	6,476,400 株	28年6月期	6,476,400 株
29年6月期	116 株	28年6月期	116 株
29年6月期	6,476,284 株	28年6月期	6,476,284 株

決算短信は監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 財務諸表及び主な注記	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

①わが国経済の状況

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行による政策を背景に雇用環境や企業収益が改善され景気は緩やかに回復しつつあるものの、設備投資には慎重な姿勢が続きました。また、海外景気の下振れリスクが懸念され、依然として先行きに不安が残る状況となっています。当社と関連する宿泊旅行業界においては、宿泊施設数の増加やアジア新興国の所得拡大が続いていることからインバウンド需要は順調に持ち直しており、宿泊旅行業界の市場の活性が見られます。

②当社業績と関連性が高い市場の状況

当社主力事業であるアプリケーションサービス事業と関連性の高い宿泊業界においては、航空座席数の拡充、訪日クルーズやチャーター便の就航の影響により、当事業年度の外国人旅行者数は2,608万人*と前年比の16.9%増となっています。これにより、訪日外国人に定番の「ゴールデンルート」の主要都市である東京・大阪の宿泊施設では高水準の客室稼働率となりました。都市だけではなく地方でも宿泊する訪日外国人の数は伸びており、ビジネスホテル、リゾートホテル、旅館においては、官公庁が調査対象拡充した2010年以降過去最高の客室稼働率となりました。

さらに、関東・関西の中心エリアや地方都市にて宿泊施設数が増加していることや、国を中心とした積極的な旅行者誘致施策の取り組みが当社の業績を後押しする要因となっております。

*日本政府観光局発表の数値に基づき集計

1. アプリケーションサービス事業

宿泊予約サイトコントローラ『TEMAIRAZUシリーズ』において、新商品『手間いらず.NET 2』と『TEMAIRAZU YIELD』の販売、システム連携、営業活動の強化を行いました。

新商品である『手間いらず.NET 2』は、予約情報を高速で取得することでオーバーブッキングを回避することができる機能、『TEMAIRAZU YIELD』では客室販売価格や販売先を自動調整できるイールドマネージメント機能を備えました。これにより導入宿泊施設は稼働率と平均客室単価の向上やコスト削減により利益の向上を図ることができるようになりました。

システム連携では、イギリスのホールセラー（法人向け卸売）の『JAC Travel』（本社・ロンドン）、韓国大手のホールセラー『Hikari Global』（本社・釜山）や宿泊マッチングプラットフォーム『TATERU bnb』などと連携いたしました。これにより、宿泊施設は販売チャネルの拡充ができ、訪日客の集客増加が期待できるようになりました。また、システム連携の強化では、鉄道情報システム株式会社が展開しているリアルエージェント予約通知サービスとシステム連携を強化したことで旅行会社（リアルエージェント）に委託販売されていた客室数の自動返室機能及び再販売、返室数・予約数が管理画面にて確認が可能になりました。

営業活動の強化としては、宿泊予約サイトの『agoda』、『Booking.com』や『Expedia』と販売促進のためのキャンペーンを実施したり、各地で展示会への出展を行いました。また、関西地区でのインバウンド市場の成長を鑑み、売上の向上を目的として大阪営業所を開設いたしました。

2. インターネットメディア事業

比較サイト『比較.com』においては、広告出稿の最適化を継続的に行い、ユーザーインターフェイスやサービスの統廃合、コンテンツの再構築等を行っております。また、抜本的な事業構造の見直しも合わせて進めており、広告に依存した事業構造から脱却するための施策をしております。

③業績の概況

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日) (千円)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日) (千円)	前期比	
			金額 (千円)	増減率 (%)
売上高	803,653	919,771	116,118	14.4
営業利益	414,667	477,237	62,569	15.1
経常利益	416,225	478,455	62,229	15.0
当期純利益	229,220	320,407	91,187	39.8

当事業年度において、アプリケーションサービス事業は『TEMAIRAZUシリーズ』の各商品の契約施設数を順調に増やしたことにより、当社全体の業績を牽引し、当事業年度の売上高は919,771千円（前期比14.4%増）となりました。また、営業利益は477,237千円（前期比15.1%増）、経常利益は478,455千円（前期比15.0%増）、当期純利益は320,407千円（前期比39.8%増）となりました。

(次期の見通し)

	次事業年度(予想) (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日) (千円)	増減	
		金額 (千円)	増減率 (%)
売上高	1,055,792	136,020	14.8
営業利益	600,677	123,440	25.9
経常利益	600,877	122,422	25.6
当期純利益	369,084	48,676	15.2

・売上高予想

次期の売上高は、前期比14.8%増の1,055,792千円を予想しております。その根拠としては、アプリケーションサービス事業において、住宅宿泊事業法の成立もあり、宿泊業界が益々活況にあることを背景に、予約情報取得の高速化、イールドマネージメント機能等を備えた最新の商品の販売、営業体制の強化及び積極的なプロモーションの実施を行うことによるものです。これらの施策により、新規契約とバージョンアップの大幅な増加を見込んでおります。

インターネットメディア事業は、比較サイト『比較.com』において、引き続き抜本的な事業構造の見直しを進めており、サービスの統廃合やコンテンツの再構築を行っております。

・利益予想

営業利益は前期比25.9%増の600,677千円、経常利益は前期比25.6%増の600,877千円、当期純利益は前期比15.2%増の369,084千円と今後も好調であると予想しております。アプリケーションサービス事業では、前述のように好調な宿泊業界において、一層の営業体制の強化を行い、売上増をはかります。ただし、業績向上のための開発、営業体制増強のための人材投資、また組織管理体制の強化が必須であること、間接部門における営業管理、教育体制の整備、リスク管理も行うため、それらに関連した費用の増加を次事業年度の見通しに織り込んでおります。

上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績等は、市況の変化等により異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度における資産は2,604,289千円となり、前事業年度末に比べ238,185千円増加いたしました。これは主に、現預金の増加266,023千円によるものです。

負債は154,725千円となり、前事業年度末に比べ59,555千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の減少53,450千円によるものです。

また、純資産は2,449,564千円となり、前事業年度末に比べ297,740千円増加いたしました。これは主に、当期純利益320,407千円の発生によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入288,642千円、投資活動による支出70千円、財務活動による支出22,549千円となり、前事業年度末に比べ266,023千円増加いたしました。その結果、当事業年度末における資金の残高は2,406,791千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は288,642千円となりました。これは主に、税引前当期純利益478,455千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は70千円となりました。これは主に、敷金及び保証金の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は22,549千円となりました。これは、配当金の支払いによるものです。

また、財政状態に関する各指標は以下のとおりです。

	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率 (%)	90.9	94.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	301.6	320.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債が存在しないため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については記載しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして認識しており、将来の成長のための投資や事業展開の状況、各期の経営成績及び財政状態といった点を総合的に勘案しながら、株主の皆様への適切な利益還元策を柔軟に検討し、実施する必要があると考えております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり10円の期末配当を予定しております。次事業年度につきましても、1株当たり10円の期末配当を予定しております。

(4)事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要であると考えられる事項については積極的に開示しております。当社では、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生を極力回避し、発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

①インターネット市場について

当社は、アプリケーションサービス事業とインターネットメディア事業を展開しており、インターネットのさらなる普及が成長のための基本的な前提条件と考えております。インターネット市場は高成長を続けており、このような傾向は今後も続くものと考えられます。

しかしながら、景況感の悪化等により宿泊施設のインターネット利用が減退した場合や、予期せぬ要因により今後インターネットユーザーの順調な増加が見られない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

②宿泊予約サイトコントローラの市場について

近年、宿泊予約サイトを利用した宿泊が増加しており、旅行市場の規模も順調に拡大しております。この状況により、宿泊予約サイトコントローラ市場も成長しております。

しかしながら、予約システムに関する技術革新が行われた場合には、宿泊予約サイトコントローラ市場に影響を受ける可能性もあります。

また、自然災害などの天変地異、ウイルス性の疾患の流行、国際紛争等の不測の事態による国内旅行者、訪日外国人の減少により、宿泊施設と宿泊予約サイトの収益を悪化させ、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③インターネット広告市場について

日本の広告市場において、インターネット広告はテレビに次ぐ広告媒体へと成長しており、インターネット市場の拡大に比例して、今後も成長すると考えられます。

このような状況から、当社のインターネットメディア事業の拡大は見込まれますが、インターネット広告市場に限らず広告市場は景気変動の影響を受けやすく、景気の悪化に伴い広告出稿が減少した場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④競合について

当社は宿泊予約サイトコントローラ『TEMAIRAZUシリーズ』を運営しておりますが、当該市場にも競合他社が複数存在しております。競合他社の利用施設数が何らかの要因で増加した場合や、海外のサイトコントローラの日本への進出や異業種からの参入がある場合には、当社の利用施設数に影響を及ぼすことが予想されます。

また、当社は比較サイト『比較.com』を運営しておりますが、「比較サイト」という範疇においては同様のウェブサイトが多数存在しております。当社としましては、今後もサービスの向上、ブランド力の強化に努めてまいります。当該事業は参入障壁が低い比較サービスもあり、今後も新規参入者が増加していくことが予想されます。競合他社との競争激化による収益力の低下や、広告宣伝費の増加等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤新規事業立上げに伴うリスクについて

当社は宿泊予約サイトコントローラ『TEMAIRAZUシリーズ』及び比較サイト『比較.com』を中心としてサービスを展開しておりますが、さらなる事業の拡大を目指し、新規サービスを視野に入れ事業展開を行っております。しかしながら、新規事業においては、安定して収益を生み出すまである程度の時間がかかることも予想され、その結果当社の利益率の低下を招く可能性があります。また、新規事業の採算性には不透明な点が多く、予想した収益が得られない可能性があります。このような場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥広告宣伝活動について

インターネットメディア事業では、当社が運営する比較サイト『比較.com』の利用者獲得のため、広告宣伝活動を行っております。そのため、広告宣伝活動の費用対効果が悪化し、十分な広告宣伝活動が行えなくなることで利用者数が減少した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦法的規制について

当社はインターネットを通じて、インターネットユーザーに各種サービスを提供しておりますが、インターネットに関しては法的整備の不備が各方面から指摘されており、当社事業を規制する法令等が今後新たに制定される可能性があります。このような場合、当社の事業展開に制約を受け、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

宿泊業界においては、「旅館業法」等関連事業法令の規制があります。これらの法令等の改正や新たな法令等の制定により規制強化が行われた場合、当社の事業展開に制約を受け、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑧設備及びネットワークシステムの安定性について

当社の事業は通信ネットワークに依存しており、システムに障害が生じた場合、当社のサービスが停止する可能性があるため、不正アクセスに対する常時監視体制やデータのバックアップ、設備面での電源の二重化など、システム障害を未然に防ぐための取り組みを行っております。

しかしながら、上記の取り組みをもってしても、すべての可能性を想定しての対策は困難であり、火災、地震などの自然災害や外的破損、人為的ミスによるシステム障害、想定外の長期間に渡る停電、コンピュータウィルスの侵入やハッカーによる妨害等、その他予期せぬ事象の発生により、万一、当社の設備及びネットワークの利用に支障が生じた場合には、当社はサービスの停止を余儀なくされることとなり、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑨個人情報保護について

当社は、当社ウェブサイト上の各サービスの中で、ユーザーの個人情報を取得し、また保有しております。その個人情報の管理は、当社にとって極めて重要な責務と認識しており、SSL（注）等の暗号化された通信を利用するなど、ネットワークセキュリティの向上に努めております。

一方、「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）は、個人情報を利用して事業活動を行う法人及び団体等に対して、個人情報の適正な取得、利用及び管理等を義務付け、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利保護をはかることを目的とした法律であり、当社においても個人情報取扱事業者としての義務が課されているため、当該法律の規定を踏まえた個人情報の取扱いに関して、個人情報保護の方針（以下「プライバシーポリシー」という。）を定め、運用しております。

また、プライバシーポリシーの運用を徹底するとともに社内の情報アクセス権を管理し、かつ個人情報の取扱いに関する社内教育を行うなど、管理運用面についても、慎重を期しております。しかしながら、個人情報が外部に流出したり悪用されたりする可能性が皆無とは言えず、かかる事態が発生した場合には、当社の風評の低下によるサービス利用者の減少、当該個人からの損害賠償請求等が発生し、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（注）SSL…インターネット上で情報を暗号化して送受信するプロトコル（通信規約）

⑩知的財産権について

当社は、『比較.com』、『TEMAIRAZU』、『手間いらず.NET』等の商標権を取得または出願し事業を運営しておりますが、一方、ビジネスモデルや技術に関する特許権は、現時点において取得しておりません。

現時点において、当社は第三者の知的財産権は侵害していないものと認識しておりますが、万一、知的財産権の侵害を理由として、第三者より損害賠償請求及び使用差止請求等を受けた場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑪提供情報の誤謬及び著作権侵害による影響について

当社は、インターネットユーザーに各種商品・サービスの情報を提供しておりますが、その提供情報については広告主より掲載情報の提供を受け、コンテンツの制作及び情報提供を行っております。

しかしながら、一部当社自身で掲載情報を収集し、コンテンツの制作及び情報提供を行っているサービスが存在いたします。その提供情報の収集、コンテンツの制作及び情報提供を行うに際しては、誤謬及び第三者に対する著作権の侵害をしないよう努めておりますが、技術的な問題や人為的なミス、内容や制作過程から一部の欠落や誤謬が発生する場合、並びにその内容において第三者に対する著作権の侵害が認められた場合は、損害賠償請求や信用低下、ブランド力の低下等により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑫投資について

当社は、今後の事業拡大のために、「情報の交通整理役」という経営理念の範疇で、また、既存事業とのシナジーが見込める領域において、さらなる投資を行う可能性があります。

そのような投資が当初見込んだ成果どおりに進まない場合には、投資を回収できず、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、アプリケーションサービス事業及びインターネットメディア事業の2つのセグメントを構成しております。

セグメント情報は次のとおりです。

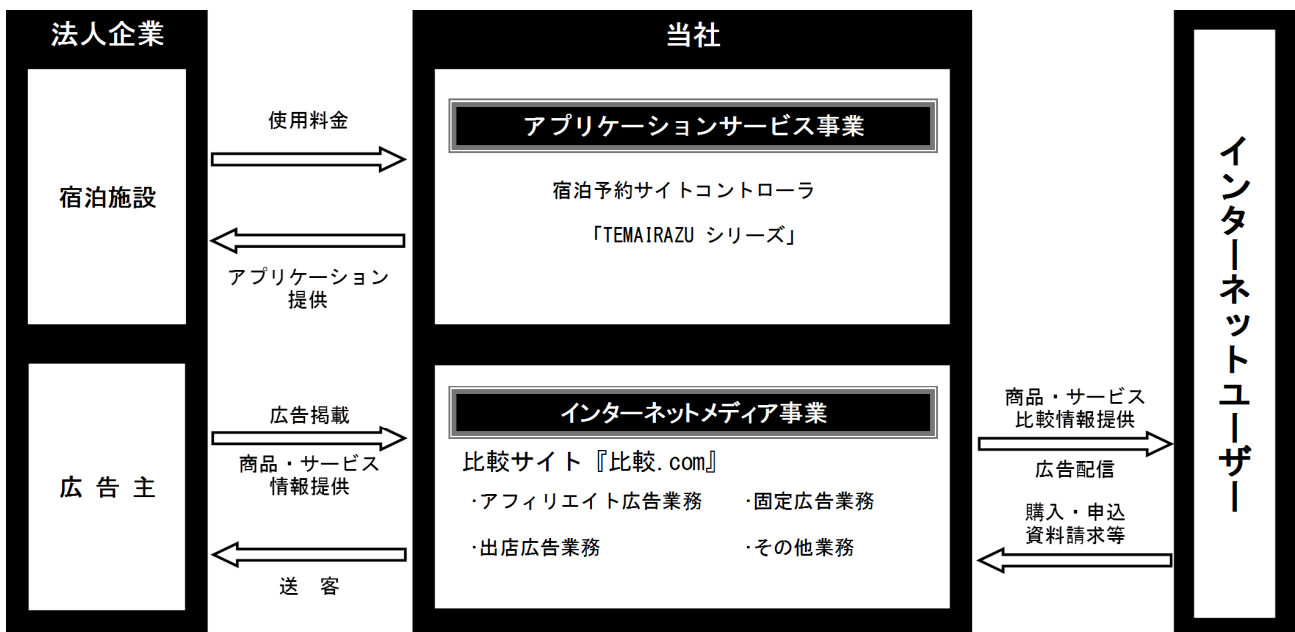
(1) アプリケーションサービス事業

アプリケーションサービス事業におきましては、主にホテルや旅館等の宿泊施設に対して、宿泊予約サイトコントローラ『TEMAIRAZUシリーズ』を中心としたサービスの提供を行っております。宿泊予約サイトコントローラとは、複数の宿泊予約サイト及び自社宿泊予約エンジンの在庫・料金等を一元管理できるサービスです。

(2) インターネットメディア事業

インターネットメディア事業におきましては、比較サイト『比較.com』を中心とした広告媒体の運営を行っております。『比較.com』においては、ショッピング、プロバイダー、旅行、資産運用といった様々な分野の商品・サービスに関する情報を、インターネットユーザーのニーズに沿って整理し提供しております。また、当社ウェブサイトは、資料請求や見積請求、申込、予約、購買取次等のサービスも提供しております。

〔事業系統図〕



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,140,768	2,406,791
売掛金	172,566	148,781
前渡金	4,764	2,914
前払費用	4,263	4,413
繰延税金資産	10,986	6,796
その他	1,231	203
貸倒引当金	△4,160	△4,240
流動資産合計	2,330,419	2,565,660
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,167	2,167
減価償却累計額	△2,167	△2,167
建物(純額)	—	—
工具、器具及び備品	22,468	22,468
減価償却累計額	△17,594	△19,604
工具、器具及び備品(純額)	4,874	2,863
有形固定資産合計	4,874	2,863
無形固定資産		
ソフトウェア	1,030	820
無形固定資産合計	1,030	820
投資その他の資産		
関係会社株式	6,000	6,000
敷金及び保証金	20,729	19,999
繰延税金資産	1,623	8,291
その他	5,357	12,556
貸倒引当金	△3,930	△11,903
投資その他の資産合計	29,779	34,945
固定資産合計	35,683	38,629
資産合計	2,366,103	2,604,289

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	32,529	24,870
未払費用	6,084	8,132
未払法人税等	151,096	97,646
未払消費税等	19,187	19,442
未払配当金	101	219
前受金	2,682	252
預り金	2,598	4,161
流動負債合計	214,280	154,725
負債合計	214,280	154,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	709,262	709,262
資本剰余金		
資本準備金	1,000,262	1,000,262
資本剰余金合計	1,000,262	1,000,262
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	442,373	740,114
利益剰余金合計	442,373	740,114
自己株式	△75	△75
株主資本合計	2,151,823	2,449,564
純資産合計	2,151,823	2,449,564
負債純資産合計	2,366,103	2,604,289

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	803,653	919,771
売上原価	66,993	83,897
売上総利益	736,660	835,874
販売費及び一般管理費	321,992	358,636
営業利益	414,667	477,237
営業外収益		
受取利息	920	156
業務受託収入	360	360
その他	277	704
営業外収益合計	1,558	1,221
営業外費用		
その他	—	3
営業外費用合計	—	3
経常利益	416,225	478,455
税引前当期純利益	416,225	478,455
法人税、住民税及び事業税	167,504	160,525
法人税等調整額	△6,677	△2,478
過年度法人税等	26,178	—
法人税等合計	187,005	158,047
当期純利益	229,220	320,407

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	39,536	59.0	46,845	55.8
II 経費	※1	27,456	41.0	37,052	44.2
売上原価		66,993	100.0	83,897	100.0

(注) ※1. システム開発、ウェブサイトのプログラムの制作及びそれらの維持管理に係る労務費並びに経費を売上原価として計上しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	709,262	1,000,262	229,344	△75	1,938,794	1,938,794
当期変動額						
剰余金の配当			△16,190		△16,190	△16,190
当期純利益			229,220		229,220	229,220
当期変動額合計	—	—	213,029	—	213,029	213,029
当期末残高	709,262	1,000,262	442,373	△75	2,151,823	2,151,823

当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	709,262	1,000,262	442,373	△75	2,151,823	2,151,823
当期変動額						
剰余金の配当			△22,666		△22,666	△22,666
当期純利益			320,407		320,407	320,407
当期変動額合計	—	—	297,740	—	297,740	297,740
当期末残高	709,262	1,000,262	740,114	△75	2,449,564	2,449,564

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	416,225	478,455
減価償却費	3,595	3,020
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31	8,052
受取利息及び受取配当金	△920	△156
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,423	16,584
前払費用の増減額 (△は増加)	238	△150
未払金の増減額 (△は減少)	161	△7,659
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,193	2,047
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,442	255
預り金の増減額 (△は減少)	△757	1,329
その他	2,290	8,278
小計	368,806	510,057
利息及び配当金の受取額	1,074	156
法人税等の支払額	△94,048	△221,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,832	288,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,467	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△100
敷金及び保証金の回収による収入	—	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,467	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△16,088	△22,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,088	△22,549
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	256,275	266,023
現金及び現金同等物の期首残高	1,884,492	2,140,768
現金及び現金同等物の期末残高	2,140,768	2,406,791

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

利益基準および利益剰余金基準からみて重要性が乏しい非連結子会社のみであるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「アプリケーションサービス事業」、「インターネットメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アプリケーションサービス事業」は、主にホテルや旅館等の宿泊施設に対して、宿泊予約サイトコントローラ『TEMAIRAZUシリーズ』を中心としたサービスの提供を行っております。「インターネットメディア事業」は、比較サイト『比較.com』を中心とした広告媒体の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1, 3	財務諸表 計上額 (注) 2
	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	720,189	83,463	803,653	—	803,653
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	720,189	83,463	803,653	—	803,653
セグメント利益	484,013	27,471	511,484	△96,816	414,667
セグメント資産	169,308	23,346	192,655	2,173,448	2,366,103
その他の項目					
減価償却費	3,512	—	3,512	83	3,595
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	—	—	1,030	1,030

(注) 1. セグメント利益の調整額△96,816千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは提出会社の余資産運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1, 3	財務諸表 計上額 (注) 2
	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	853,326	66,445	919,771	—	919,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	853,326	66,445	919,771	—	919,771
セグメント利益	560,596	25,552	586,148	△108,911	477,237
セグメント資産	168,464	12,055	180,520	2,423,769	2,604,289
その他の項目					
減価償却費	1,961	—	1,961	258	2,220
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	—	—	—	—

(注) 1. セグメント利益の調整額△108,911千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは提出会社の余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	332円26銭	378円24銭
1株当たり当期純利益金額	35円39銭	49円47銭

(注) 1. 当事業年度及び前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	229,220	320,407
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	229,220	320,407
期中平均株式数 (株)	6,476,284	6,476,284

(重要な後発事象)

該当事項はありません。